

富裕社会の雇用と必要な人材

小野 善康

(大阪大学教授〈社会経済研究所 所長〉)

富裕社会の不況

国全体の経済活動水準は、供給能力と需要量のうち小さい方で決められる。いくら需要があっても供給能力が小さければ生産量は増えないし、生産能力が大きくても需要が少なければその能力を生かし切れない。したがって、不況にも供給型と需要型がある。供給型はアダム・スミスの言う富裕前の国、つまり資本の蓄積が不十分で需要に比べて生産力が足りない、途上国が直面する不況である。これに対して、富裕後の国、つまり十分な生産力を持つ先進国が直面する不況は、需要不足が引き起こす。

経済がどちらの状態にあるかによって、必要な人材もまったく異なる。途上国型の生産力不足なら生産力を上げればよい。貯蓄して資本を蓄積し、与えられた仕事をきちんと行う勤勉な労働者を育てることが必要なのは、まさにこの状態である。富裕前の状態にあった高度成長期の日本では、質の高い初等中等教育が行き渡り、基礎学力を備え、真面目で目上の者の意見をよく聞く労働者が大量に育てられた。これらは一般労働者として重要な気質であり、日本が富裕前の状態から脱するのに大変うまく機能した。

一方、新規需要については、アメリカが示す豊かな生活のひな形を参考に、そこでの新製品を模倣して質の改善を図っていれば、不足する心配はなかった。人々は目先の新製品を手に入れるために一生懸命働き、それが得られれば次の物を追いかけていった。このとき、貯蓄は欲しい物を手に入れるための準備であり、我慢はすぐに報われて、あこがれていた生活が実現されて

いった。

現代の日本は、こうした富裕前の成功体験を持った世代が社会をリードしている。そのため不況になると、無駄を省いて一生懸命働き、節約に励めば貧困から逃れられると考える。構造改革の理念である儉約と勤勉とはまさにこれであり、改革どころか旧来の伝統への先祖返りに過ぎないのである。構造改革を掲げた小泉純一郎元首相の口から出てきた最初のフレーズが、「米百俵」という大昔の教訓だったことは、これを象徴している。こうした政策方針は、人々がこれまで信じてきたことと合致しているのでわかりやすく、熱狂的に受け入れられた。

しかし、1980年代以降、日本は資本蓄積が進んで巨大な生産力を手に入れ、富裕後の状態に入った。そのため、欲しい物はほとんど手に入り、次に何が欲しいのかわからなくなっている。かつての家電や車のようなヒット商品は、最近ではパソコンと携帯電話くらいしかなくなった。そのため、経済活動水準は需要によって決められるようになった。それなのに、相変わらず節約と効率化を目指せば、需要不足はますます激化して過剰設備と過剰人員が拡大する。その状態でリストラを推奨すれば、失業と格差の拡大が起こるのは当然である。ここに来て国民も、昔の成功体験に基づく政策ではうまくいかないことに、ようやく気づき始めた。

雇用支援がつくる新たな格差

売り上げが伸びずに苦境に陥る企業や、仕事不足で職を失う人々が増えると、まず考えられる

特集

人材への投資で拓く新時代

我が国経済、ひいては社会全体を活性化し、成長できるようにするためには、何が求められるのか

政策は、困難に陥った企業への金融支援や雇用維持政策である。実際、民主党政権もこれらの政策を看板にしている。金融機関に返済猶予を促す中小企業金融円滑化法（モラトリアム）はこの一例である。しかし、需要が低迷している以上、この政策では資金の貸し手の金融機関と借り手の中小企業で負担の分配が変わるだけで、日本全体の景気は改善しない。それどころか、金融機関は資金回収に制約を受けるため、当初の貸し出しを制限する可能性すらある。つまり、貸し渋り推奨法にすらなりかねない。

次に雇用対策として、最低賃金率の引き上げ、正規と非正規労働者の待遇の均等化、解雇規制、手当付き職業訓練などがあげられている。しかし、需要が不足したまま非正規労働者の待遇改善や最低賃金の引き上げを行えば、企業が新規採用を抑制したり倒産したりするから、雇用が減って需要が縮小する。これではリストラ推奨と同じである。また、失業者対象の手当付き職業訓練も考えられている。しかし、これによって失業者が技能を身につけ、めでたく就職できれば、その分これまでの就業者がはじき出されるだけである。さらに、企業に負担を強制せずに仕事を確保する方法として、雇用補助金がある。しかし、総需要に限られていれば生産は増えないから、企業が失業者を抱え込んで政府が手当を補助するだけとなり、実質的には失業手当と同じである。

このように、需要不足が原因の現在の失業や格差は、需要が増えない限り解決せず、一人を救えば別の一人がはじき出される。救われた人の待遇は改善するが、はじき出された人は失業するだけであるから、格差は広がりかねない。需要さえあれば、政府が中小企業支援や就業支援をしなくても、自然に仕事も雇用も増えて、失業も倒産も減少する。結局、富裕後の不況にある日本に必要なのは、新たな需要を生む新製品の開発しかない。

遊び方を知っている人材が必要

イノベーションには、生産効率を引き上げるものと新製品を考え出すものがある。個々の企業の利益を生むという点から見れば、この2つに大差はないが、経済全体の活動水準という点では、

大きな違いがある。富裕後の社会には、既存の製品の単なる代替物ではない魅力的な新製品の開発こそが重要である。

このような社会では、生産よりも消費をするのに知識や努力が必要である。趣味もなく、休日の過ごし方もわからない人は、テレビかごろ寝しかない。ところが、趣味が広く、絵画、音楽、スポーツなど、いろいろなものに興味がある人は、休日が忙しくて仕方がない。このような活動的消費者こそが新たな需要を生む。

需要創出は、消費者に任せるだけでは不十分である。企業も人々がどのように楽しむか、どうしたら生活が豊かになるかを提案する必要がある。ここで言う豊かさとは、単に量的な拡大ではない。富裕になればなるほど豊かさの意味は多様になり、何が豊かさなのかを考えなければならぬ。旅行でも、楽しみ方のわからない人は団体旅行がいいが、それではすぐに飽きてしまう。昔は、海外に行けば満足だったのに、今はそれでは足りない。旅行を楽しむには幅広い興味と十分な情報収集能力が必要であり、あればあるほど楽しみは膨らむ。企業に必要なのは、こうした欲求に応じて新たな需要を引き出すことである。

人々に生活を楽しむための創造力が欠如していると、欲望は蓄財に向かう。お金は使い道を考えるという努力をせずに、とりあえずの満足を与えてくれる。つまりお金は発想の貧困な人にとって大変便利である。しかし、その欲望こそが、豊かな社会の病理であるバブルの膨張と崩壊、およびデフレと不況を生み出す。1980年代の日本では、お金への欲望が株式や土地に向かってバブルを引き起こした。また、その信用が崩壊した1990年代以降では、欲望が貨幣に向かって物が売れず、デフレと失業が続く深刻な長期不況に突入した。

これを避けるには、生活を質的に楽しく豊かにするための新製品の提案が不可欠である。そのためには、外から与えられた仕事を一生懸命こなすだけの真面目人間では足りない。幅広い興味を持ち、遊び方、楽しみ方を知って、それを人々に提言できる人材が必要である。